



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

TEL 03-3233-1301

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,569	4.4	262	△7.1	271	△1.9	182	0.8
29年3月期第2四半期	7,253	9.1	282	△14.0	276	△21.3	181	△18.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 183百万円 (0.8%) 29年3月期第2四半期 182百万円 (△18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.96	—
29年3月期第2四半期	10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,946	2,303	33.0
29年3月期	7,219	2,254	31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,288百万円 29年3月期 2,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,520	3.1	720	3.5	720	2.8	475	2.8	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	16,693,200 株	29年3月期	16,693,200 株
30年3月期2Q	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期2Q	16,693,200 株	29年3月期2Q	16,693,200 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種政策効果を背景に雇用情勢・所得環境の改善などが見られ日経平均株価が2万円台になるなど回復基調で推移したものの、欧米の政治動向の懸念や地政学リスクの高まりなどが継続し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である(株)FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である(株)トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、中堅・小規模法人からのニーズが強い「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が75億69百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益が2億62百万円（前年同四半期比7.1%減）、経常利益が2億71百万円（前年同四半期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億82百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。昨年から提供開始したサービスが売上高・利益に大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億58百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は1億63百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。厳しい競争環境に加え、大口案件の終了により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億1百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。保険募集人の減少と保険業法の改正の影響を受けてのコスト増等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億9百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は69億46百万円となり、前連結会計年度末比2億72百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（50百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（2億62百万円）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は46億43百万円となり、前連結会計年度末比3億21百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（54百万円）、短期借入金の減少（2億円）及び未払法人税等の減少（75百万円）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分の残高は14百万円となりました。また、純資産の残高は23億3百万円となり、前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、9億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、3億69百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億71百万円、売上債権の減少額2億26百万円、前払費用の増加額1億2百万円及び仕入債務の減少額55百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同四半期は63百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円及び無形固定資産の取得による支出63百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円（前年同四半期は1億93百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,573	945,503
受取手形及び売掛金	2,324,158	2,061,701
商品及び製品	66,970	54,223
仕掛品	33,855	51,335
原材料及び貯蔵品	66,089	78,825
前払費用	1,070,118	1,073,995
未収入金	993,217	1,003,905
その他	224,776	227,445
貸倒引当金	△74,928	△80,806
流動資産合計	5,699,831	5,416,129
固定資産		
有形固定資産	84,613	87,996
無形固定資産		
のれん	11,427	5,713
その他	228,174	248,030
無形固定資産合計	239,602	253,744
投資その他の資産		
長期前払費用	996,532	995,515
その他	388,515	417,744
貸倒引当金	△189,814	△224,509
投資その他の資産合計	1,195,232	1,188,750
固定資産合計	1,519,448	1,530,491
資産合計	7,219,279	6,946,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,233	1,549,408
短期借入金	1,400,000	1,200,000
未払金	1,186,912	1,218,342
未払法人税等	171,342	95,463
賞与引当金	133,500	123,621
役員賞与引当金	60,904	24,619
その他	273,323	296,591
流動負債合計	4,830,216	4,508,046
固定負債		
退職給付に係る負債	132,314	132,794
その他	2,554	2,491
固定負債合計	134,869	135,285
負債合計	4,965,085	4,643,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,654,872	1,704,263
株主資本合計	2,239,580	2,288,971
非支配株主持分	14,613	14,316
純資産合計	2,254,193	2,303,287
負債純資産合計	7,219,279	6,946,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,253,751	7,569,879
売上原価	5,040,208	5,312,365
売上総利益	2,213,543	2,257,513
販売費及び一般管理費	1,931,195	1,995,252
営業利益	282,347	262,260
営業外収益		
受取利息	79	51
違約金収入	38,905	68,345
その他	4,199	2,145
営業外収益合計	43,185	70,541
営業外費用		
支払利息	6,460	6,156
持分法による投資損失	638	4,666
貸倒引当金繰入額	41,706	47,579
その他	36	2,829
営業外費用合計	48,842	61,232
経常利益	276,690	271,570
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	154	464
減損損失	291	—
特別損失合計	445	464
税金等調整前四半期純利益	276,244	271,106
法人税、住民税及び事業税	83,613	92,600
法人税等調整額	10,428	△5,245
法人税等合計	94,041	87,355
四半期純利益	182,203	183,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	735	814
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,467	182,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	182,203	183,750
四半期包括利益	182,203	183,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,467	182,936
非支配株主に係る四半期包括利益	735	814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,244	271,106
減価償却費	43,364	50,656
減損損失	291	—
のれん償却額	10,060	5,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,771	40,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,248	△9,878
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,054	△36,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,321	480
受取利息及び受取配当金	△100	△66
支払利息	6,460	6,156
違約金収入	△38,905	△68,345
持分法による投資損益 (△は益)	638	4,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	154	464
売上債権の増減額 (△は増加)	55,862	226,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,244	△17,468
未収入金の増減額 (△は増加)	△68,380	△15,303
前払費用の増減額 (△は増加)	△264,360	△102,185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,102	3,197
長期前払費用の増減額 (△は増加)	61,740	1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,573	△55,695
未払金の増減額 (△は減少)	22,821	41,578
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,810	40,582
その他	△30,681	△14,206
小計	△20,671	372,823
利息及び配当金の受取額	100	66
利息の支払額	△6,410	△6,147
法人税等の支払額	△220,056	△168,479
違約金の受取額	209,560	171,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,477	369,614

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,709	△19,862
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△37,927	△63,028
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
貸付けによる支出	△1,000	△3,290
貸付金の回収による収入	5,255	3,668
敷金の差入による支出	△5,723	△976
敷金の回収による収入	147	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,958	△81,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△1,046	△1,111
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△133,747	△133,583
リース債務の返済による支出	△8,903	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,697	△337,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295,136	△50,070
現金及び現金同等物の期首残高	971,884	995,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,748	945,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ソリュー ション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,276,875	869,702	1,107,173	7,253,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,658	8,440	3,493	27,592
計	5,292,533	878,143	1,110,667	7,281,344
セグメント利益	125,452	97,455	69,135	292,044

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	292,044
セグメント間取引消去	363
のれんの償却額	△10,060
四半期連結損益計算書の営業利益	282,347

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において291千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	I P & M o b i l e ソリューション 事業	ドキュメント・ソリュー ーション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,558,516	801,728	1,209,634	7,569,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,766	11,046	2,548	26,362
計	5,571,283	812,775	1,212,182	7,596,241
セグメント利益	163,133	19,319	84,959	267,411

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,411
セグメント間取引消去	562
のれんの償却額	△5,713
四半期連結損益計算書の営業利益	262,260

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受（取得による企業結合）

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションは、平成29年9月20日付で、株式会社リベストコーポレーションの保険ショップ事業を譲受けることを決定し、平成29年10月1日付で事業の譲受を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社であります株式会社保険ステーションが、株式会社リベストコーポレーションから事業を譲り受けました。

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称 株式会社リベストコーポレーション

事業の内容 保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「コンサルティング事業」として、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行なっておりますが、当社の連結子会社である株式会社保険ステーションは、改正保険業法の環境下、事業伸長を目的に株式会社リベストコーポレーションの保険ショップ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社保険ステーション

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	457,000千円
取得原価		457,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。